

2025.10.22

トランプ・ショック下の米欧中関係の悪化

～予測不能な米中関係が続く中、米欧間、中欧間の溝はさらに深まる～

<2025 年 9 月 7 日～27 日 米国欧州出張報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 第 2 次トランプ政権の特徴は次の 3 点。①不確実性、②予測不能性、③非整合性。
- 米国内の民主主義政治の根幹である三権分立において、行政府に対する議会、裁判所によるチェック・アンド・バランスが機能不全に陥っている。
- トランプ政権は米国における政治リーダーに対する信頼の前提である公正、良識に基づく規範を破壊し、自分に逆らうものは悪と決めつけているとの批判が多い。
- 恣意的な政策措置、法律を無視した政策、政府機関を利用した私的蓄財等、正常時の米国であれば実施不可能な違法行為がトランプ政権の様々な分野で横行している。
- 中間選挙に備えてトランプ政権は選挙区割りを共和党に有利なように操作。
- トランプ政権の政策運営が米国経済に与える負の影響が徐々に表面化。
- トランプ政権は米国製造業の復活をスローガンに掲げている。しかし、高率関税、労働力不足等の影響で日独韓の主要製造企業にとって米国内での生産コストが高くなり、採算がとれずに投資を断念するため、製造業復活は不可能との見方が支配的。
- エコノミストは経済政策運営以上に、国家システムの動揺の方を強く懸念。
- 対中政策面では 10 月末の米中首脳会談の実現に向けて、米国政府側が台湾に対する政策面で中国政府に対する配慮を示している。しかし、経済面ではエンティティリスト政策の強化、米国の港に寄港する中国船舶に対する寄港料引き上げなど、それと整合的ではない施策が実施されている。
- 中国側はトランプ政権に対して、貿易交渉面において譲歩の姿勢を示さない強気の外交姿勢を示している。
- ビザ発給規制の強化等を背景に米国主要大学における中国人留学生は顕著に減少。
- 欧州の専門家・有識者のトランプ政権に対する見方は以下のとおり。①トランプ政権は民主主義を破壊、価値観の共有は不可能、②トランプ政権の政策は不確実、非整合、③欧州全体として米国に対する不信感の方が中国に対する不信感より強い。
- 欧州の中国に対する姿勢は本年入り後さらに厳しさを増しており、中国は経済面で重要なパートナーであるとの見方が後退し、対中依存リスクを懸念する見方が拡大。
- こうした欧州の中国に対する見方の背景には、中国がウクライナ問題に関する欧州の人々の受け止め方を過小評価していることにある。欧州から見て経済・軍事両面で中国がロシアを支援していることは明らかながら、中国はロシアを支持していないと主張し続けている。その無神経な態度が中国に対する不信感と憤りを招いている。

1. 第2次トランプ政権に対する評価

(1) 第2次トランプ政権に対する評価

第2次トランプ政権が1月20日に発足して以来、9か月以上が経過した。第2次政権の特徴として以下の点が指摘されている。

① トランプ政権の政策運営は不確実、予測不能かつ非整合

トランプ政権の政策運営については、政権発足当初徐々に不確実性、予測不能性、非整合性といったマイナス面の特徴が徐々に修正されていく可能性が期待されていたが、すでにそうした見方をする専門家、有識者は皆無とも言えるほど見当たらなくなった。中国に対する関税率の乱高下、ロシアに対する対外政策姿勢の動揺、米国製造業の復活と外国企業誘致促進策を強調しながらそれを阻害する関税引き上げや労働ビザ発給規制の強化を実施していることなど、相変わらず混沌とした非整合的な政策運営が続いている。

② 民主主義制度の三権分立のチェック・アンド・バランスが機能不全

政府機関の解体命令、相互関税の発動など多くの大統領令が憲法違反と指摘されている。また、クリプト通貨の価値を高めるルールを恣意的に定めて家族の私的な蓄財に利用しているほか、エンターテインメント企業の非公開化のために家族の企業が便宜を図り、巨額の収入を得られるように計らうなど、公的なルールや権限を恣意的に運用しているとの指摘も多い。こうした非合法的政策運営や私的利益誘導のための腐敗行為は過去の政権においてもしばしば見られてはいたが、ここまで悪質な不正蓄財行為は過去に例がないと批判されている。

以上のような無節操な行政府の政策運営の問題点を指摘し、権力の濫用や暴走を修正させるのは立法府＝議会と司法府＝裁判所の最も重要な責務である。この行政（大統領府）、立法（議会）、司法（裁判所）の三権分立と相互間のチェック・アンド・バランスは民主主義制度を支える根幹である。それが米国において機能不全に陥っている。この点をとらえて、多くの専門家、有識者は米国の民主主義が破壊されていると指摘している。

③ 法の支配の無視

政府機関の政策運営は、議会によって決定された法律に基づいて行われるのが当然の前提である。しかし、トランプ政権においては、過去に議会が決定した法律を無視して、議会の決定もなく制度の変更や政策運営を変更する。トランプ大統領自身が発表した様々な政策方針も、直後に変更されることも多く、朝令暮改が習慣化していると指摘されている。これは民主主義国家運営の大前提である法の支配を無視している。

(2) 三権分立のチェック・アンド・バランス機能不全

従来の米国の民主主義システムにおいては、大統領府の問題が指摘されれば、議会と裁判所がこうした問題の真偽の検証と政権の責任追求を行っていた。米国以外の西側先進国では、どの国でもこのチェック・アンド・バランスの機能

が働いている。しかし、トランプ政権において、そうした議会と裁判所による大統領府に対するチェック・アンド・バランスが機能不全に陥っているとの見方が支配的である。

とくに深刻なのは議会の機能不全である。現在、議会は与党共和党が過半数を占めている。共和党の議員がトランプ政権の政策を批判すれば、トランプ大統領を支える人々がその議員の選挙区で当人が次の予備選で落選するための対策を実施する。そこに投入される資金力とメディアの影響力は巨大であるため、個別議員では対抗することは非常に難しく、落選に追い込まれる可能性が高い。そのため、与党議員はトランプ政権の様々な問題点を批判したくても、具体的な行動を起こすことができず、受け入れざるを得ない状況にある。

また、裁判所についても、民主党が支配的な州では裁判所がトランプ政権の政策運営の違法性を指摘し、政策措置の差し止めを決定することが多い。しかし、共和党が支配的な州の裁判所は政治状況や住民の意向を忖度して、トランプ政権の非合法性を指摘することに消極的な面があると指摘されている。さらに、最高裁に関しては9人の判事のうち6人がトランプ政権寄りの立場であると言われている。このため、トランプ政権の問題点に対して中立的な立場ではなく、大統領の超法規的判断を尊重し、ある程度の違法行為に対しても寛容に容認する傾向があるとの見方が多い。

(3) 権力の恣意的濫用

トランプ政権の政策運営については合理性を欠く恣意的な運用が問題視されている。とくに政治リーダーに対する信頼の前提である公正、良識に基づく規範を破壊し、自分に逆らうものは悪と決めつけていると批判されている。

具体的には以下の通り。

①大統領自身の誕生日に合わせた軍事パレードの実施

トランプ大統領は、自身の79歳の誕生日である6月14日に首都ワシントンで軍事パレードを実施した。パレード実施は34年ぶりで、このための経費は数十億円に達したと報じられている。こうした軍隊の私物化や大統領就任以来の権力の濫用に対する批判は米国全体に拡大し、全米各地で「No Kings（王はいらない）」と訴える抗議デモが行われた。

②ロスアンゼルス、ワシントンD.C.、シカゴへの州兵投入

トランプ大統領は主要都市への州兵投入を繰り返している。目的はそれぞれ異なる。ロスアンゼルス（6月）は不法移民取り締まりに対する抗議デモの鎮圧、ワシントンD.C.（8月）は犯罪抑制、シカゴ（10月）は移民政策関連政府機関の保護だった。しかし、米国における州兵派遣は、従来大規模な暴動発生など緊急事態に対応して実施されてきたものであり、上記の3つの事例とは性格が異なる。有識者はこれを問題視し、権力の濫用であると指摘している。州裁判所も州兵派遣の必要を否定する判断を下している。

筆者がワシントン D.C.に到着した 9 月 7 日はまだその余波が残っており、日曜日の夜 8 時頃、通常であれば週末の食事を楽しむ多くの人でにぎわうレストラン街はまばらな人通りで、レストランもガラガラの状態だった。これはワシントン D.C.在住の人々が何らかの混乱に巻き込まれるのを懸念して、自宅で食事するようにしていることによるものだった。国家政策運営に比べれば日常生活上の小さな出来事かもしれないが、主要都市住民の不満は強まっている。

③与党共和党が有利となる選挙区割りの調整（ゲリマンダリング）

トランプ政権では来年 11 月の中間選挙に備えて、与党共和党が引き続き下院において過半数を維持できるよう選挙区割りの境界線を調整し、共和党議員が当選しやすい状況を作っている。テキサス州ではこの操作によって与党共和党の議員が現状対比で 5 名増える可能性が高まったと言われている。

④ビジネス界・メディアに対する思想・言論・報道弾圧

トランプ政権が大学における自由な言論を弾圧してきたことは前回の出張報告のとおり¹であるが、そうした思想・言論弾圧はビジネス界にも及んでいる。

トランプ政権は 9 月 18 日、「国内テロおよび組織的政治暴力への対処」という指令を発出し、政治的暴力を助長しているとみなす団体の調査を命じた。この調査対象にジョージ・ソロス氏が設立し、息子が運営する財団も含まれており、ソロス氏自身も捜査対象にされていると報じられている。ソロス氏はリベラル系の団体に対する資金支援を行ってきた。トランプ大統領は自分に逆らうものは悪と決めつける傾向が強く、この指令もそうしたトランプ大統領の意向に逆らう思想・言論弾圧を目的とするものであるとして有識者から批判されている。

ビジネス界ではトランプ政権が思想・言論面のみならず、様々な政策運営においてトランプ政権に対して批判的な姿勢を示す企業経営者等に対して、手段を選ばず厳しく弾圧することを強く警戒している。そうしたリスク回避だけにとどまらず、自社のビジネスに有利な条件を引き出すために、トランプ政権を利用しようと考え、トランプ支持の姿勢を明確に示している経営者も少なくない。このようにほとんどの経営者は、自社のビジネスに悪影響が及ぶことを回避するため、トランプ政権の政策に対して強い不満を抱いていても、それを表に出さない姿勢を採り続けている。

こうした言論弾圧の悪影響や自社ビジネスのためのトランプ政権活用の動きはメディア界にも及んでいる。大手メディアの CBS 社、CW テレビジョンネットワーク社はそれぞれ別大手メディアを合併しようとしている。その合併には連邦政府の認可が必要である。もしトランプ政権に対して批判的な報道をすれば合併に対する認可が下りない可能性が高まるため、両社ともトランプ政権に対して忖度する

¹ 大学における言論弾圧の実態については当研究所 HP 筆者コラム（25 年 7 月 11 日掲載）「トランプ・ショックの実態と米欧専門家の見方」p.7 を参照。

URL：[e31525f7fd5daf02d03f669c27d912b1dff38679.pdf](https://www.cigs.jp/wp-content/uploads/2025/07/e31525f7fd5daf02d03f669c27d912b1dff38679.pdf)

姿勢を採らざるを得ない状況に置かれている。

⑤トランプ・ファミリーによる私的蓄財のための権力濫用

トランプ米大統領の2人の息子が出資するビットコイン採掘企業のアメリカン・ビットコインが9月3日に上場し、二人の持ち分の評価額は2000億円以上に達したと報じられている。民主党議員や政府の倫理監視団体はトランプ一族の暗号資産事業について大統領は業界の規制を緩和すると同時に一族が暗号資産で利益を得ていると批判している。

また、世界有数のビデオゲーム企業である Electronic Arts 社の非上場化に際して、トランプ大統領の娘婿であるクシュナー氏が設立した企業が仲介役となり、政府の特別な認可を得て巨額の手数料を獲得したと報じられている。

これらのトランプ・ファミリーの問題については、米国のメディアでは報じられているが、日本のメディアはあまり取り上げていないため、日本には伝わっていない。

2. トランプ政権の政策運営が米国経済に与える影響

(1) 経済政策運営の不確実性、予測不能性の悪影響

関税、輸出規制、投資関連の補助金、不法移民対策、労働ビザ発給条件など、企業経営に大きな影響を及ぼす様々な政策措置が目まぐるしく変化しており、しかも、それぞれの政策措置は互いに相矛盾する効果を持つなど非整合性を伴っている。このため、多くの米国企業、外国企業が先行きの経営計画立案の前提条件を固めることができず、経営方針の策定ができず苦しんでいる。

こうした企業経営に直結する問題に加え、自由貿易の否定、法の支配を無視した他国に対する理不尽な要求等全世界を巻き込む非合理的な経済政策運営を継続している。米国経済への信認低下、米国の国際的地位低下、外国企業の対米投資姿勢の慎重化、大学をベースとする研究開発力の低下懸念²など国家経済の根幹がダメージを受けている。このため、エコノミストは金融・財政政策など一般的なマクロ経済政策運営以上に、国家システムの動揺の方を強く懸念している。

(2) マクロ経済への影響

雇用については、トランプ政権の政策運営の不確実性を背景に、企業が先行きの経営計画を立てることが難しく、雇用拡大に慎重になっている。このため、9月5日に

² 大学の予算の大幅削減、税金優遇措置の取りやめ等により、大学の研究が深刻なダメージを受けているほか、留学生向けビザの発給制限が外国人留学生にとって米国での留学を断念せざるを得ない動きが広がっている実態については当研究所 HP 筆者コラム（25年7月11日掲載）「トランプ・ショックの実態と米欧専門家の見方」p.5～6を参照。

URL：[e31525f7fd5daf02d03f669c27d912b1dff38679.pdf](https://www.cigs.jp/e31525f7fd5daf02d03f669c27d912b1dff38679.pdf)

公表された8月分の非農業部門の就業者数は2.2万人増と市場予想（7.5万人増）を大きく下回った。

一方、物価については、関税引き上げの影響により大幅に上昇すると予想されていたが、8月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年同月比2.9%（前月2.7%）と比較的落ち着いた推移を辿っている。これは輸出企業や流通業者が利益率を低下させることによって価格転嫁を抑制しているケースが多いことによるものとみられている。こうした企業側の努力により、物価上昇は今のところあまり深刻な問題になっていない。これは予想外だったと見るエコノミストが多い。

(3) 製造業復活政策に対する評価

トランプ政権は米国製造業の復活をスローガンに掲げている。この方針を受けて、日独韓の主要製造企業は米国内で生産を拡大することを目指している。しかし、関税、労働力不足等の影響で生産コストが高くなり、採算がとれないことが懸念されている。日独韓の企業が米国内で工場を建設する場合、自動車生産に必要な高張力鋼板、電磁鋼板等は米国内で生産できない。銅についても供給力不足が指摘されている。また自動車の生産ラインに必要な設備も米国内で製造することができない。このため、日独韓の企業はこうした部品や材料を海外からの輸入に依存せざるを得ない。しかし、その輸入に対してトランプ政権は高率の関税をかけている。これは米国内の生産コストの上昇をもたらす。

加えて、9月にジョージア州の現代自動車系の電気自動車工場で475人の労働者が不法労働の容疑で当局によって拘束された。この事件により、同工場の稼働が大幅に遅れることになった模様。この事件により、外国人労働者が米国で働くために必要な労働ビザの取得に関する姿勢が慎重化するため、元々深刻な労働力不足が一段と悪化すると予想されている。

もし米国で生産する製品の最終価格が高く、順調な販売拡大を期待することができない場合、企業は米国での投資を断念する。日独韓の政府が米国内での巨額投資の実行を約束していても、自国企業に対してそれを強制することはできない。このため、製造業復活は不可能との見方が支配的である。

日独韓の企業が投資拡大を決定することができない場合、通常であれば政府や企業に対する罰則が科されることはない。時間とともにそうした約束が忘れられ、とくに実行できなかったことに対する制裁措置が実施されることはほぼない。こうした過去の事情もあって、製造業復活に対する見方は厳しい。

3. 米国の対中政策と中国の対応

(1) 台湾をめぐる対中融和姿勢

対中政策面では10月末の米中首脳会談の実現に向けて、米国政府が台湾に対する政策面で中国政府に対する配慮を示している。

第1に、6月に米台間の軍事対話が予定されていたが、その実施を見送った。

第2に、8月に台湾の頼清徳総統が米国訪問を希望したが、米国政府は拒否した。
第3に、10月に米国政府は台湾への軍事支援（4億ドル）をキャンセルした。

(2) 関税政策等の制裁措置は予測不能の状況でエスカレート

台湾に関しては対中融和姿勢を示す一方、関税については依然としてトランプ政権の姿勢は右往左往しており、着地点が見えていない。4月初に対中関税を大幅に引き上げることを発表した。5月のジュネーブ、6月のロンドンにおける閣僚級協議でとりあえず関税を巡る対立は休戦に入った。しかし、最近になって、米国側が9月末にエンティティリスト規制を強化し、中国がこれに対抗してレアアースの対米輸出を制限した。トランプ政権は、さらなる対抗措置として11月1日以降、対中関税率の100%上乗せを発表した。しかし、その運用については不透明な状況が続いている。この間、10月14日には米国が米国に寄港する中国船舶を対象に寄港料の徴収を開始したため、中国もこれに対抗して米国船舶を対象に同様の措置を開始するなど、両国の応酬が続いている。

(3) 中国人留学生に対するビザ発給制限

バイデン政権時代から米国政府は主要大学に対して中国人留学生の受け入れを抑制するよう働きかけていたが、第2次トランプ政権ではビザの発給制限を厳しくする形で、一段と中国人留学生に対する規制を強化している。州の裁判所はこの措置を違法として、大学が中国人留学生を引き続き受け入れることを認めている。しかし、中国人学生が、留学期間中に突然ビザの発給が停止され、国外退去を余儀なくされるリスクを懸念して米国留学を断念するケースが増えている。そうした学生は、カナダ、英国、豪州等の大学に留学先を変更している。このため、新学期が始まる9月にハーバード大学、MITを訪問した際に、中国人留学生が顕著に減少していることを実感した。以前はキャンパスの至る所で中国語が聞こえてきたが、今は中国語を耳にすることは明らかに少なくなった。これまで米国で学んだ中国人留学生は、卒業後に様々な分野で米中両国に関係する仕事につき、米中間の橋渡しの機能を担ってきた。今後中国人留学生が減少し続けると、そうした橋渡しの機能を果たす人材が減少し、米中間の相互理解がますます難しくなることが懸念されている。

(4) 中国の対米交渉姿勢

中国商務省の李成鋼次官は米国との貿易交渉代表に任じられている。同次官は8月下旬にワシントン D.C.を訪問し、米国政府関係者と交渉を行った。米国側は同次官が中国側としても一定の譲歩を含む交渉材料を提示すると予想していたが、その期待は裏切られた。同次官は中国側として譲歩する提案を一切行わず、米国側による関税引き下げ、対中輸出規制の解除を一方的に要求し、不満だけを述べた。中国側のこうした予想外の強気の交渉姿勢は、中国が米国政府に対して何も期待していないことを示していると中国に詳しい米国在住の有識者は受け止めている。その有識者は、中

国政府は昨年までは米国に対してある程度尊重する姿勢を示していたが、本年入り後はトランプ政権を格下の相手として扱っているように見えるとコメント。

4. 欧州の米国・中国に対する姿勢

(1) 欧州のトランプ政権に対する評価

前回6月に欧州を訪問した後に作成したレポートにおいて、欧州の専門家・有識者のトランプ政権に対する見方として、以下の4点の見方を伝えた³。第1に、トランプ政権は民主主義を破壊している、第2に、同政権の政策は予測不能、第3に、もはや米国を信頼することはできない、第4に、大西洋同盟は終わった。

そうしたトランプ政権に対する見方は現在も変わっておらず、むしろ一段と厳しい見方になっているように感じられた。ある有識者は、欧州の人々から見れば、今は米国に対する不信感の方が中国に対する不信感より強いと述べた。

(2) 欧州の中国に対する見方

① 厳しさを増す欧州の対中観

欧州の中国に対する姿勢も本年入り後さらに厳しさを増している。その原因は、中国がロシア寄りの姿勢を強めていることによる。ロシアが西側諸国から厳しい経済制裁を受けているにも関わらず、経済面のダメージがそれほど大きくなっていないのは中国がロシアの資源を輸入し、ロシア向けに民生品を輸出していることによるものと考えられている。加えて、ドローン攻撃に関して、ロシアは昨年までウクライナに比べて劣勢だった。しかし、本年入り後、ロシアの方が優勢に転じた。その原因は中国がドローンの生産に必要な部品を供給していることによるものとみられている。

このため、昨年までは欧州の専門家、有識者から中国は経済面で重要なパートナーであるとの声をよく耳にしたが、今年はそうした意見を聞くことが少なくなり、戦略的なライバル関係であるという見方が支配的になっているように感じられる。中国との経済関係についてもむしろリスクの増大を懸念する見方が増えている。

このように欧中関係を悪化させた要因の1つは、2024年5月に習近平主席がフランスを訪問した際に、中国側が期待していた、対中EV制裁関税率の引き下げ、米国に対する批判的立場の共有の2点についてマクロン大統領がゼロ回答だったことにあると見られている。その前年2023年4月にマクロン大統領が訪中した際に、習近平主席から異例の厚遇を受け、中国国内移動中の機内で、マクロン大統領が台湾に関して米国と距離を置く立場を表明して批判されていた。中国はこのマクロン大統領の姿勢を見て、習近平主席訪仏時にも上記のような期待を抱いていた。

³ 欧州のトランプ政権に対する評価については当研究所HP筆者コラム（25年7月11日掲載）「トランプ・ショックの実態と米欧専門家の見方」p.**を参照。

URL: [e31525f7fd5daf02d03f669c27d912b1dff38679.pdf](https://www.cigs.jp/wp-content/uploads/2025/07/e31525f7fd5daf02d03f669c27d912b1dff38679.pdf)

しかし、欧州の専門家、有識者から見れば、この時期は 2024 年 6 月上旬の欧州議会議員選挙の直前だったため、欧州における中国に対する感情を考慮すれば、マクロン大統領が中国に対して融和的な姿勢を示すことが難しい時期だった。中国が上記のような期待を抱いていたのであれば、欧州の対中感情の厳しさと政治日程の関係を考慮して慎重に訪仏日程を決定すべきだったと指摘されている。

②欧州の中国に対する見方の背景

上記のような欧州の中国に対する厳しい見方の背景は、中国がウクライナ問題に関する欧州の人々の受け止め方を過小評価していることにあるということをししばしば耳にした。ある有識者によれば、欧州の人々はロシアによるウクライナ侵攻を第 2 次世界大戦に戻ったような感覚で受け止めている。その深刻な受け止め方を中国政府は理解していない。そのため、欧州に対して、中国はロシアを支持していないと主張し続けている。こうした中国の欧州の人々の感情を無視する無神経な態度が中国に対する不信感と憤りを招いている。この点に中国政府は気づいていないように見えている。

そうした中国の欧州に対する理解不足の原因は、中国政府と欧州政府の双方にある。すなわち、相互理解に不可欠なコミュニケーションを担うことができる人材が双方ともほとんどいないことにある。これはどちらか片方の努力で解決できる問題ではない。中国と欧州の双方がともに相手の立場を理解しようという姿勢を共有して初めて相互理解が成り立つ。その姿勢が双方に不足しているのが現状の問題の本質であるように見える。

日本には中国に対しても欧州に対しても深く理解し、コミュニケーションのパイプ役を担う人物が政官財学各分野に一定数が存在している。中国にも欧州にもそうした人物のカウンターパートとして日本のことを深く理解し、日本との関係を改善するために長期的に努力し続けている人々がいる。そうした双方の人材は、両国間の関係改善の重要性を理解しない周囲の人々から批判を浴びるリスクをとっても相互理解促進のために貢献し続けている。

中国と欧州の間は最近のイデオロギー対立の深まりもあって、とくに双方の政府にそうした役割を担う人材がほとんど見当たらなくなっている。これが相互理解不足の大きな要因であると考えられている。

以前はドイツのメルケル首相が長期にわたって中国と欧州のパイプ役を担っていた。しかし、最近メルケル首相が推進したロシアからの天然ガス輸入への過度の依存とドイツ企業の中国経済への依存度の高まりの両方が欧州全体で厳しく批判されている。このためメルケル首相の政治的な影響力が低下し、欧中間のコミュニケーションを担うパイプの役割を担うことができなくなっている。これも欧中間相互理解の促進にとって大きなマイナスの影響を与えているとの指摘が多い。

欧州も中国も日本にとって重要なカウンターパートである。両者の間の相互理解促進のために日本が貢献できる分野があれば、積極的に貢献することが望ましい。そうした日本の貢献は、日欧、日中の信頼関係構築も促進すると考えられる。